

スポーツ・グループの組織化からみた  
学校体育施設開放の問題点

— 大阪市の学校体育施設開放を事例として —

永吉宏英\* 塚本真也\*\* 山本隆久\*  
田口節芳\*\*\*

The Problems of Community Use of Physical Recreation Areas  
and Facilities in Public School viewed from  
Organization of Community Sports

— in the case of Osaka city —

HIROHIDE NAGAYOSHI, SHINYA TSUKAMOTO  
TAKAHISA YAMAMOTO, SETSUYOSHI TAGUCHI

The sports administration in our country is now confronted with the problems, which are overwhelming insufficiency of public space for sports activities in spite of the increasing demand of leisure. Therefore, physical education areas and facilities in public school open to community sports activities are one of the important means to resolve the problems.

The purpose of this study is to clarify the problems of community use of physical education areas and facilities and to search its future prospects in view of the organization of community sports. An investigation was made into 951 sports groups ( which are all community sports groups except student's in Osaka city ) which have made use of the "Open System"; in March, 1978.

Summary

1. Many of the sports groups came from the sports groups in schools. Although groups have been permitted to utilize the areas and facilities, individuals have not. Therefore, the present "community use of physical education areas and facilities" did not necessarily make a contribution toward community sports.
2. As for the aim of sports groups, the majority of the groups trended toward recreational sports. On the other side, the minority of them trended toward athletic sports.
3. The sports groups which aimed at recreational sports, had many members, and consisted of the various strata of society. However, their level of organization and the cohesiveness into sports groups indicated low level.

---

\* 大阪体育大学

\*\* 職業訓練大学校

\*\*\* 近畿大学工学部

## I 研究の目的

本研究の目的は、大阪市の学校体育施設開放利用スポーツ・グループを事例として、グループの組織化の観点から、学校体育施設開放の問題点と、進むべき方向性を明らかにすることである。

増大する人々のスポーツ欲求と公共スポーツ施設の絶対的な不足という、我国の体育・スポーツが直面する問題状況のなかで、我国のスポーツ施設の圧倒的多数を占める学校体育施設を市民スポーツのために開放する試みは、消極的には社会資本の有効利用の観点から、より積極的には、学校を核としたコミュニティ形成の観点から大きな期待を受けている。しかしながら、例えば管理運営の責任の問題や夜間照明設備の不備、児童・生徒のクラブ活動の社会体育移行の問題等、学校体育施設開放を取り巻く環境的条件は、必ずしも楽観的なものではない<sup>1)</sup>

ところで、学校体育施設の開放が、地域スポーツ振興の核として実質的に機能していくためには、

上述したような環境条件の整備に加えて、利用する側の住民組織づくりを進めることが急務である。すなわち、利用者相互のパーソナルなコミュニケーションのネットワークを密にすることによって、学校体育施設開放事業への、地域住民の主体的、積極的参加の状況を造り出すことが必要である<sup>2)</sup>。そのためには、まず既存の学校体育施設開放利用スポーツ・グループの社会的性格や組織化の程度、活動上の問題点などを明らかにして、グループの成長、グループ間の組織化を積極的に援助し、次に、これらグループをイニシアティブ・グループとして、広く地域住民にスポーツの輪を広げていく(学校体育施設開放の有効化)ことが望ましい。本研究は、このような問題意識のもとに出発したのである。

## II 大阪市の学校体育施設開放の現状

大阪市の学校体育施設開放の現状について昭和52年度の実績を中心に簡単に述べておく。

昭和35年より校庭開放の形で始まった大阪市の

表 1 昭和52年度大阪市の学校体育施設開放、実施要項  
(市民健康づくりのための地域スポーツ振興)

施設	内容	目的	開放の期間	対象	事業の実施方法	運営	管理・指導	事業内容
運動場・体育館(講堂含む)	市立小・中学校の運動場、体育館を児童生徒及び住民に開放する 1. 安全な遊び場を確保し、健全な遊びや団体活動を促進する 2. スポーツ・レクリエーション活動を通して体力づくり、健康づくりをすすめる。 3. コミュニケーションの場として豊かな連帯感(社会性)を高める場とする。		年間 150日以上	校区内住民・子ども	教委直接執行 (区補助執行)	運営委員会をつくり自主的主体的に運営する	管理指導員 1名	○各種スポーツ・レクリエーションのクラブ活動の開放 ○子ども会、スポーツ少年団などの活動の促進 ○健康づくりの諸コースの開設や諸行事の実施 ○地域スポーツ団体やグループの活動に開放
			年間 100日以上					
			年間 50日以上					
プール	市立小・中学校のプールを児童生徒及び住民に開放し、体力の向上と健康づくりをすすめる。	・7月21日から8月31日まで うち土・日曜の8日間以上は住民対象にする	夏休み中 20日以上	子ども・校区内住民	事業委託 (教委と運営委員会)		○親子の水泳教室、クラブなど諸行事の実施 ○水泳の技術的指導	
レクリエーションセンター (中学校体育館)	市立中学校の体育館を夜間開放し、スポーツ活動を通して明るく豊かな生活と体力づくり、健康づくりをすすめる。	4月1日より翌年3月31日 (4期制) 年間 200日以上 午後6時から9時まで		大阪市民及び市内に勤務する年齢15歳以上の者(小・中学生は保護者同伴)	教委直営 (管理指導員配置)	教育委員会 体育厚生協会	管理指導員 1名	○スポーツ教室を開催 ○会員制(有料)、専門指導員による指導 バレーボール バドミントン 剣道、卓球など

表 2 学校体育施設開放実施校の推移

項目	50				51				52			
	211				258				293			
開放校数	小 188		中 23		小 225		中 33		小 252		中 41	
施設別	運	体	プー ル	レク セン	運	体	プー ル	レク セン	運	体	プー ル	レク セン
小学校	145	30	30		176	60	103		217	136	147	
中学校	19		2	6	27		6	8	34		8	9
小計	164	30	32	6	203	60	109	8	251	136	155	9
計(延施設数)	232				380				551			
全学校数	小 285(6)				288(6)				290(5)			
	中 114(3)				116(2)				118(1)			
開放率 (%)	小 66.0%				78.0%				87.0%			
	中 20.0%				28.0%				35.0%			
	全 52.8%				63.8%				71.8%			

注) 1. 開放校数のうち盲・聾学校については、運動場開放中学校欄に含む。

2. 全学校数欄( )内分校数(内数)、但し、体育施設を有しない分校は除く。

3. 全学校数は郊外校を除く。

延施設数の推移(50年を100として)...

年次	50年	51年	52年
指数	100	164	238

学校体育施設開放事業が、現在のように社会教育部スポーツ課に一元化されたのは、昭和51年からである。それ以後、管理運営の責任の当該学校長から教育委員会への移行、学校体育施設利用運営委員会の設置、管理指導員の配置等の積極的な働きかけにより、例えば、その成果を開放校数で見ると、昭和50年211校(開放率52.8%)、昭和51年257校(63.8%)、昭和52年293校(71.8%)、さらに、これを小学校に限定すると、それぞれ66%、78%、87%と着実な拡がりを示している。年間の開放日数で見ると、昭和52年現在で、運動場・体育館を年間200日以上開放している学校は11校(2.6%)、150~199日は52校(12.5%)、100~149日は141校(33.9%)、50~99日は66校(15.9%)となっている<sup>3)</sup>

### III 調査の方法

#### 1. 調査対象

調査は質問紙法によった。調査対象は、調査の時点で「大阪市の小・中学校の学校体育施設を利用している、学校運動クラブ以外の全グループ」

である。それゆえ、特に中学校では、施設開放を実施していない学校が対象に数多く含まれる。対象を施設開放校に限定しなかったのは、施設開放が制度化されていない学校でも、PTA等を中心に、インフォーマルな形で活動している施設利用グループの存在が、予備調査の段階で確認されていたからである。

#### 2. 標本抽出の方法

標本の抽出は、訓練された調査員が各学校に赴き、学校体育施設利用グループの有無、グループ数を確認する方法で行った。

#### 3. 調査票の配布と回収の結果

調査は、昭和53年3月22日~4月8日に実施した。調査票は、標本抽出の時点で当該学校に配布され、学校の施設開放担当職員を通じて調査対象グループの代表者に配布された。回収は、配布と全く逆の手続きによって行われたが、一部遅れたものについては、直接郵送してもらう方法で回収した。有効回収標本数と小学校、中学校の内訳は次のとおりである。

有効回収標本数	小学校	中学校
917 (76.3%)	625	292

#### IV 調査の結果

##### 1. グループ結成の基盤と活動の状況

###### (1) 活動継続年数

表3は、グループ結成後、調査時点までの活動継続年数をみたものである。「5年以上」のグループ全体の25.4%を占めて、最も多くなっている。しかし、昭和51年4月以降、すなわち、学校体育施設開放事業がスポーツ課に一元化された以後に結成されたグループの合計は37.9%に達し、調査対象グループの多くが、結成後間もないグループであることを示している。

表 3 活動継続年数

N	(単位: %)						N・A
	1年未満	1~2年未満	2~3年未満	3~4年未満	4~5年未満	5年以上	
951*	22.7	15.2	10.3	9.5	5.6	25.4	11.3

\* 以下、特に指定のない限りN=951である。N・Aは無回答の割合を示している

###### (2) グループ結成基盤と活動のタイプ

図1は、グループの結成基盤をたずねたものである。「PTAなど学校関係の人々が集まって」結成された、いわば学校組織派生型のグループが極めて多く、全体の57.9%を占めている。その反面、「同じ地区に住んでいる人々が集まって」結成され

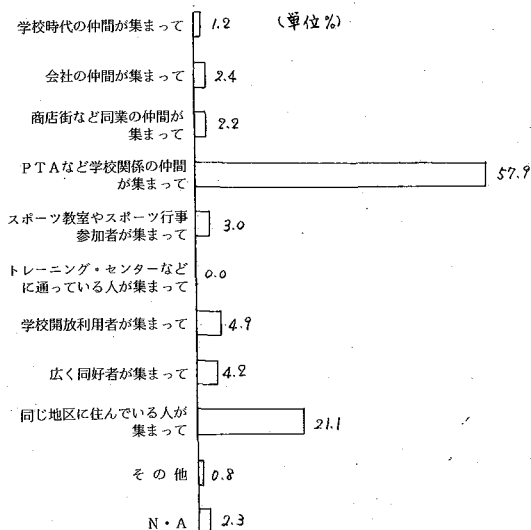


図 1 グループ結成の基盤

た地域派生型のグループを除けば、他はいずれも5%に満たない低率であり、学校体育施設開放が、必ずしも地域社会の多様な階層の利用するところとなっていない現状を表している。

図2は、グループの活動タイプをみたものである。図中1・2・6を“楽しさ志向型”グループ、3を“中間型”グループ、4・5を“対外試合志向型”グループとして大別すると、その割合は、それぞれ33.1%、43.7%、19.6%となっている。学校体育施設開放利用スポーツ・グループの多くは、「一諸に楽しく汗を流す」か、「練習試合程度の対外試合を楽しむ」グループであり、対外試合を中心とした活動をするグループは少ない。図3は、活動継続年数別に活動のタイプをみたものであるが、比較的最近結成されたグループほど“楽

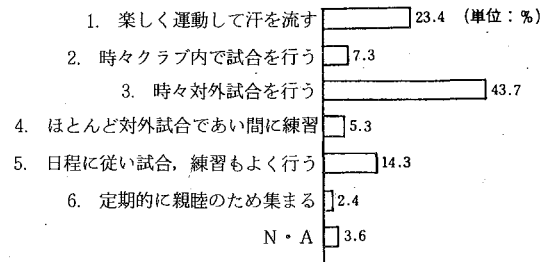


図 2 活動のタイプ

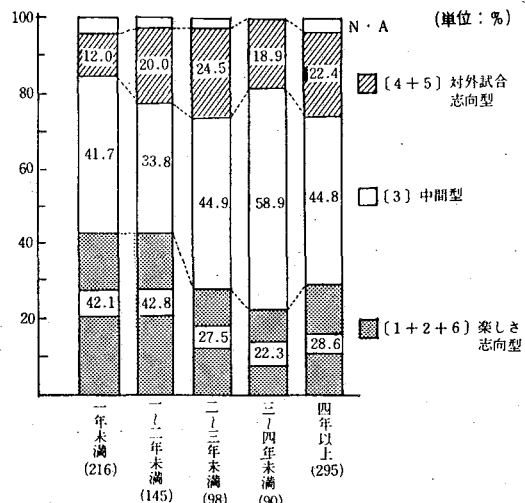


図 3 活動継続年数×活動のタイプ

しさを志向型”が多くなる傾向がみられるものの活動タイプ間に有意な差は指摘できない。

(3) スポーツ種目

それでは、どのようなスポーツが多く行われているのであろうか。図4に明らかのように、「ソフトボール」と「バレーボール」が、他の種目に比較して際立って多く行われている。この結果は、

大阪市教育委員会が先に実施した「大阪市民の健康とスポーツに関する実態調査」の『この一年間の実施種目』にみられた傾向、例えば、この一年間男性が最も多く実施したのは「ソフトボール」であり、女性では「バレーボール」であった<sup>4)</sup>。

種目	%
硬式野球	4.4
軟式野球	6.3
ソフトボール	27.8
テニス	2.4
卓球	9.0
バドミントン	1.3
バレーボール	25.2
バスケットボール	0.1
ランニング	0.3
柔道	0.1
剣道	2.0
水泳	0.1
サッカー	0.1
ラグビー	0.2
ラジオ体操	0.2
美容体操	0.2
体操	0.7
空手	0.2
ゴルフ	0.1
ハイキング	0.2
スケート	0.1
その他	4.1
N.A	14.7

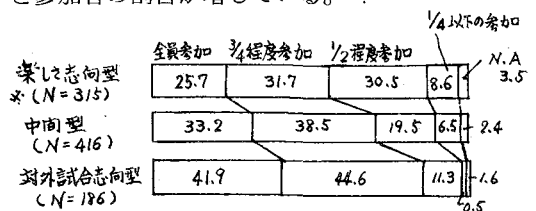
図 4 スポーツ種目

(4) 活動の現状

グループの活動の現状を要約すると、1ヶ月の平均活動回数では「月4回」、すなわち週1回のグループが36.5%を占め最も多い。活動の曜日では、日曜日が圧倒的に多く(64.6%)、土曜日を加えたその合計は93.7%に達する。活動の時間帯で最

も多いのは、「午後2時～4時」の38.3%であり、「夕方」や「夜間」の利用は極めて少ない。1回の活動時間量では、8割強のグループが「2時間以上」の活動時間量である。

このような、いわば活動の大枠に関しては、活動のタイプによる一定の傾向は指摘できないが、活動の内状には、グループの活動タイプによる明らかな違いが指摘できる。例えば活動のタイプ別に練習参加の程度をみたのが図5である。0.5%水準の有意差で明らかに、“楽しさ志向型”よりは“中間型”、“中間型”よりは“対外試合志向型”と参加者の割合が増している。



\*以下、特に指示がない限り、活動のタイプは、それぞれ N=315、N=416、N=186 である

図 5 活動タイプ×参加程度

注) N. Aを除く 3 × 4 の分割表によるカイニ乗検定の結果 P<0.005 d. f. = 6

(5) 対外試合参加

図6は、対外試合参加経験をたずねたものである。全体の8割強が対外試合参加の経験を持ち、当然のことながら“対外試合志向型”のグループほど参加経験も高く、参加回数も多い。しかし、“楽しさ志向型”のグループも対外試合経験率は63%を越えており、さらに、その対外試合経験グループのうち11%が年間7回以上の対外試合を行っている。これは、地域スポーツにおいても競技性が不可欠の要素であることを物語っている<sup>5)</sup>。

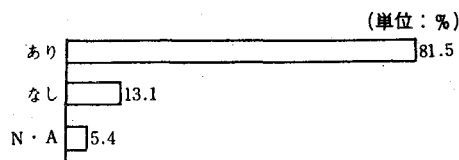


図 6 対外試合参加経験

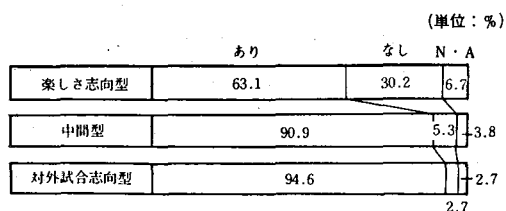


図 7 活動タイプ×対外試合経験  
注) N. Aを除く 3 × 2 の分割表によるカイニ乗検定の結果 P < 0.005 d. f. = 2

## 2. 会員の構成

### (1) 会員数

1 グループの会員数は、図 8 のとおりである。10人から50人以上の各カテゴリーに、10~20%の割合で平均的な分布を示している。

図 9 は、グループの活動タイプ別に会員数をみたものである。“対外試合志向型”のグループは“楽しさ志向型”と比較して「20人未満」のグループが多い傾向にある。

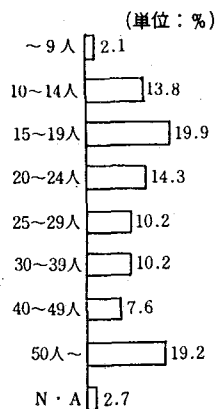


図 8 会員数

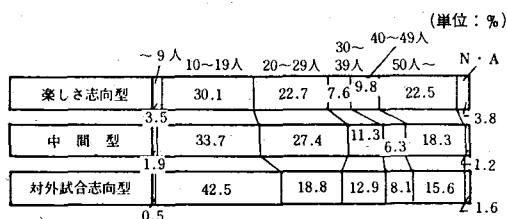


図 9 活動タイプ×会員数  
注) N. Aを除いて3級(1~19, 20~49, 50人~)にまとめた 3 × 3 の分割表によるカイニ乗検定の結果 0.5 > P > 0.1 d. f. = 4

### (2) 男女の割合と年齢構成

グループメンバーの男女の割合をみると、「男のみ」、或いは「女のみ」のグループが 50.4%、「男女混合型」が 43.0%となっている。

活動のタイプ別では、“対外試合志向型”のグループは、圧倒的に「男のみ」のグループが多く、「混合型」は少ない。逆に、“楽しさ志向型”のグループは、「混合型」が多く、「男のみ」のグループは極めて少ない。

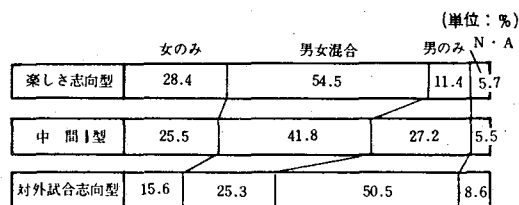


図 10 活動タイプ×男女の割合  
注) N. Aを除いた 3 × 3 の分割表によるカイニ乗検定の結果 P < 0.005 d. f. = 4

図 11 は、1 グループ内にどれだけの年齢層が混在しているのかをみたものである。年齢層は、10歳を区切りとしている。最も多いのは、「二つの年齢層が混在した」グループであり、全体の 35.5% を占めている。次いで、「三つの年齢層が混在した」グループで 27.9%、逆に「一つの年齢層のみ」のグループは 19.3% にすぎない。すなわち、多くのグループは、比較的多様な年齢層をその構成員としている。

しかし、個々の年齢層がグループ内に占める割合をみると、学校組織派生型がグループの大部分を占めることから容易に記解できるように、「30歳代」、「40歳代」がグループの中心であり、「20歳未満」、「50歳以上」の年齢層は極めて少ない。

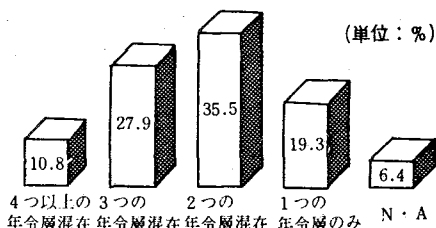


図 11 年齢層からみたグループのタイプ

表 4 グループの年齢層別人数比

(単位 %)

年齢層 \ 人数	0人	～4人	～9人	～14人	～19人	～29人	～39人	～49人	50人～	N・A
～19歳	59.1	4.2	0.8	0.7	0.7	3.8	1.9	2.3	10.6	10.8
20～29歳	42.9	24.7	10.2	4.2	2.0	4.7	0.1	0.2	0.5	14.4
30～39歳	14.8	6.7	14.9	24.0	12.4	11.5	4.7	1.7	1.8	7.5
40～49歳	29.1	27.1	19.6	7.8	2.2	3.4	0.4	0.6	0.5	9.3
50～59歳	72.0	6.3	1.6	1.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	18.6
60～歳	76.9	1.8	0.5	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	28.4

(3) 会員数の増減とその理由

グループ結成後の会員数の増減をみると、「非常に増えた」19.9%、「少し増えた」31.9%と多少とも会員が増えたとするグループが51.8%を占め、「少し減った」16.9%、或いは、「非常に減った」3.2%とするものは21.1%にすぎない。活動のタイプ別では、「楽しさ志向型」に比較して「対外試合志向型」のグループに、会員数の増加したグループが多い。

境的条件や整備や、「活動目標」や「組織の安定性」など、グループの組織づくりへの積極的援助の重要性も見逃せない。

逆に、会員数の減少したグループについて減少した理由をたずねると、「仕事のつごう」「家庭のつごう」など、スポーツを行う以前の、日常生活の基盤的問題をあげるものが圧倒的に多かった。その他、グループの活動に直接かかわる問題では、「適当な指導者がいない」、「活動場所がない」、「クラブの組織が十分でない」などの項目が多く減少の理由としてあげられている。

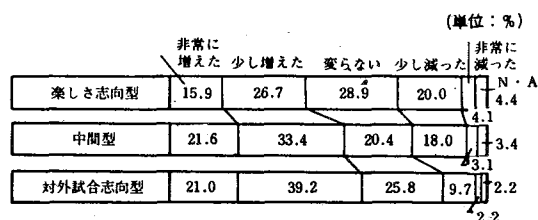


図 12 活動タイプ×会員数変化

注) N・Aを除いて3級(増えた, 変わらない, 減った)にまとめた3×3の分割表によるカイニ乗検定の結果 P<0.005 d.f. = 4

図13は、会員数の増加した理由をたずねたものである。「クラブ員の熱心さ」、「クラブ内の人間関係がよい」など、グループ内のパーソナルなコミュニケーションの良さをあげるものが多い。これらの項目は、いかにメンバーから、グループへの主体的、積極的取り組みを引き出すかの問題に直接的にかかわるものであり、いわばその結果ともいえよう。その意味で、手段としての「活動場所」や「熱心な世話役」、「良い指導者」などの環

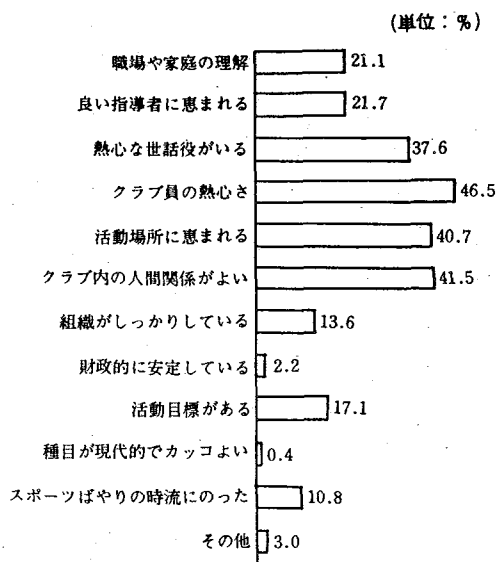


図 13 会員増加の理由 (M・A) ※

※MAとはMultiple Answerの略語で複数回答が可能な質問である。従って、%の合計が100%を越える場合もある。

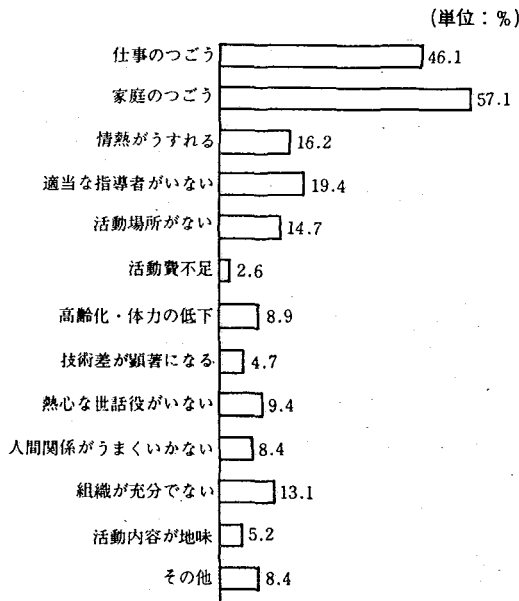


図 14 会員減少の理由 (M・A)

### 3. 組織化の程度

#### (1) 規則の有無と内容

グループの組織化の度合を示す物差しとして、まず最初に規則の有無を取り上げてみよう。勿論、必ずしも規則の有無が直線的にグループの成熟につながるものではない。規則のみがあって内容のないものや、小集団の場合にとくにそうであるが、規則らしい規則がなくても、メンバー間の濃密な相互作用の中で全ての事項が処理される（しかも、非人格的な規則によるのではなく、相互の人間的な信頼の中で）場合もある。しかし、いかにインフォーマルで小さな集団であろうと、集団の目標達成の仕事を行っていくうちに、おのずから仕事の分業体制ができあがってくる。メンバーの特性に応じて役割を分担し、それに伴う権限や責任、メンバーとしての義務や恩典などを明確にしておくことは、メンバー間の平等な関係が維持されている限り（メンバーの特性に応じて配布された地位や役割の構造が、権力構造に変容し、グループ内に上下の一例えば技術の上手・下手などによる支配関係を生み出す場合がある<sup>6)</sup>）、むしろ、メンバーの集団帰属意識を高め、同時に集団の生産性をも高めることにつながる<sup>7)</sup>。ましてや、小集団の

枠を越えた、多くのメンバーをもつグループにおいてはなおさらである。

図15は、グループの約束事の有無を、成文化されている規則、成文化されていないが相互に確認している規則にわけてたずねたものである。なんらかの形で成文化された規則を持っているグループは23.6%で、大部分のグループは、明確な（文章として制度化された）規則を持たず、特に「練習への参加も含めて非常に自由で格別規則といったものはない」グループが47.3%と極めて多い。

活動のタイプ別では、“対外試合志向型”のグループほど、規則を持つグループが多く、“楽しさ志向型”のグループほど、格別の規則もない非常に自由なグループが多かった。

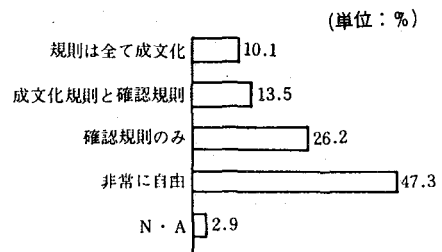


図 15 規則の有無

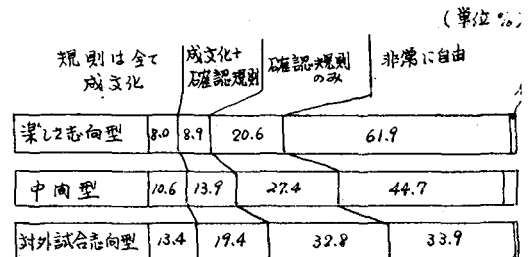


図 16 活動のタイプ×規則の有無

注) N・Aを除いた3×4の分割表によるカイニ乗検定の結果 P<0.005 d.f. = 6

規則の内容をみると、成文化されている規則では、「会計全般について」38.9%、「クラブ内の役割分担」43.3%、「クラブ活動目的」32.8%が多く、「クラブ内の意志決定方法」や「クラブの成員としてふさわしい態度」、「年間スケジュール」、「練習全般」などは、確認規則としているグループが多かった。つまり、活動目的、役割分担、会計、入退会の規則（会員資格）などを骨組として成文



化し、具体的な活動内容やグループのモラルに関することがらを確認規則としてこれに肉づけした形である。

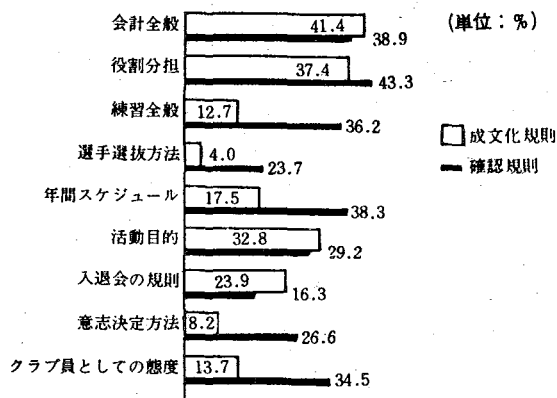


図 17 規則の内容 (M・A)

(2) 主な役割担当の有無と必要とする指導者グループで決定している役割担当者で、最も多いのは「会長あるいはグループの代表者」であり、全体の73.2%のグループがいると答えており、次いで多いのが「会計」60.1%、「技術面の指導者」50.6%、しかし、「マネージャーや渉外担当者」、つまり名目的な代表者でなく、こまめにグループのめんどろをみる世話役的な役割を担当する者が決定しているグループは37.3%にすぎない。そのために、現在グループが最も必要としている指導者では、「技術面の指導者」とならんで、「こまめにグループのめんどろをみる世話役」が多く必要

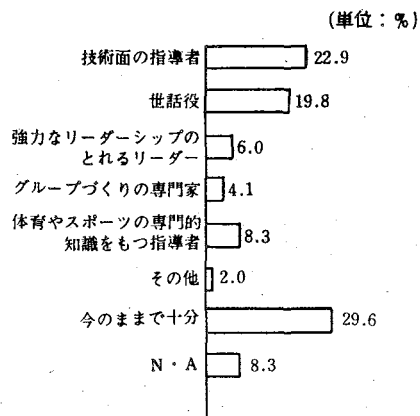


図 18 グループに必要な指導者

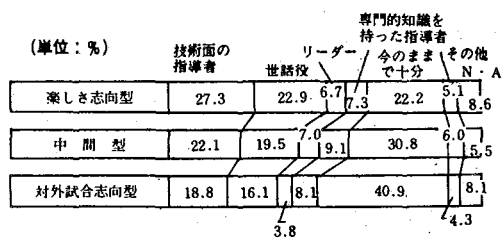


図 19 活動タイプ×グループに必要な指導者

注) N. A.を除いて2級(今のままで十分, その他のカテゴリー)にまとめた3×2の分割表によるカイニ乗検定の結果  $P < 0.005$  d. f. = 2

とされている。

グループの活動タイプ別では、いずれも「技術面の指導者」と「世話役」を必要としていることは共通しているものの、「対外試合志向型」のグループは、「今のままでよい」とするグループが40%を越しているのに対し、「楽しさ志向型」グループは22.2%であり、0.5%水準の有意差で「楽しさ志向型」のグループの方が指導者を必要とする度合いが強い。

### (3) 会費

会費の有無では、「定期的に一定金額集めている」グループ、すなわち会費を制度化しているグループが60.0%、「必要なたびに集めている」グループが5.7%、「会費は全くとっていない」グループが34.3%となっている。

グループの活動タイプ別に会費の有無をみたのが図20である。「楽しさ志向型」グループで、会費を制度化しているグループの割合は44.7%であ

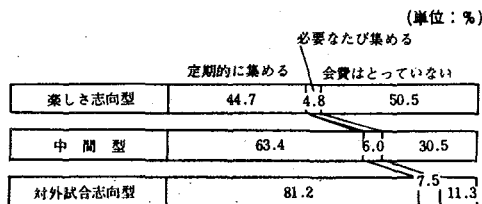


図 20 活動のタイプ×会費徴集  
注) 3×3の分割表によるカイニ乗検定の結果  $P < 0.005$  d. f. = 4

るのに対して、“対外試合志向型”のそれは81.2%であり、“対外試合志向型”グループに会費を制度化しているグループが極めて多かった<sup>8)</sup>

(4) 親睦の会と会報の発行

学校体育施設開放の狙いのひとつに、学校を中心に、学校の体育施設を地域住民が利用し、スポーツを楽しむことによって、地域社会における市民の地域性と連帯性を高めていくことがあげられる<sup>9)</sup>。それは具体的にはスポーツ・グループについて考えれば、スポーツ活動を通じて、メンバー間のコミュニケーションのネットワークを密にし、メンバー相互の、或いはメンバーと地域住民との人間的接触を深めることによって、人々の関心を個別利害なものから地域社会的なものにまで広げようとする働き(利害の社会化)<sup>10) 11)</sup>である。メンバー間の親睦の会を持ったり、会報を発行したりすることは、コミュニケーションの場(チャンネル)を確保する意味で重要である。

図21は、練習日以外で話し合いや親睦の会を持つ回数をたずねたものである。40%弱のグループが「月1回以上」親睦の会を持っているが、「ほとんどない(年に1~2回)」グループも32.2%有る。

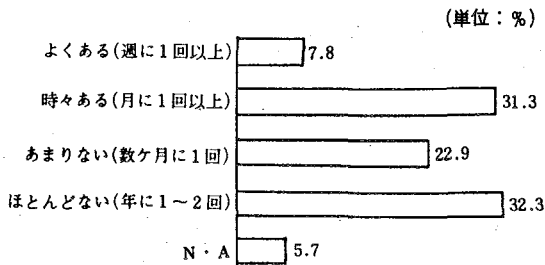


図 21 親睦の会

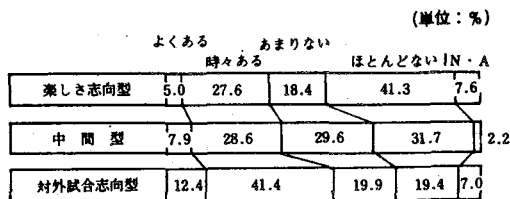


図 22 活動のタイプ×親睦の会

注) N. Aを除いた3×4の分割表によるカイニ乗検定の結果 P<0.005 d. f. = 6

(単位：%)

	発行している	発行していない	N・A
楽しさ志向型	11.7	78.7	9.5
中間型	11.5	83.2	5.3
対外試合志向型	25.7	66.7	8.6

図 23 活動のタイプ×会報の発行

注) N. Aを除いた3×2の分割表によるカイニ乗検定の結果 P<0.005 d. f. = 2

グループの活動タイプ別にみると、“楽しさ志向型”に比較して、“対外試合志向型”のグループに親睦の会を持つグループが多く「月1回以上」の占める割合は53.8%に達している。

会報発行の有無では、会報を発行しているグループは極めて少なく、わずかに14.4%にすぎない。これを同じくグループの活動タイプ別にみると、いずれのタイプも会報を発行しているグループは少ないものの、やはり“対外試合志向型”のグループに会報を発行しているグループが多い。

4. グループ発展の条件

今後、グループが発展し、より活発に活動するために必要と思われることがらについてたずねたのが図24である。その結果、「活動場所や施設の確保」と「メンバーとして活躍してくれる人材」

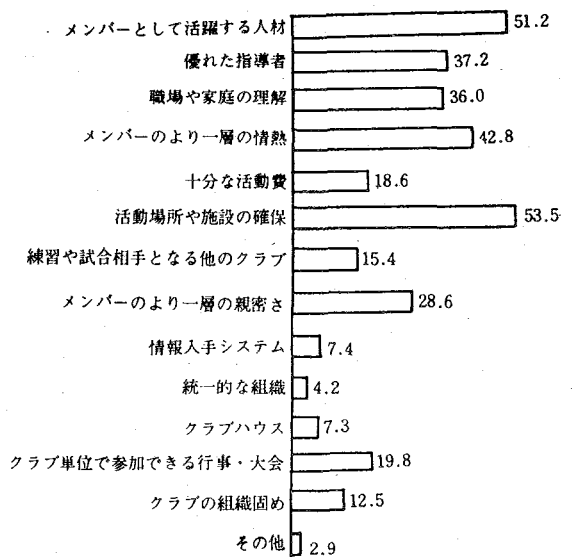


図 24 グループ発展の条件 (M・A)

の占める割合が50%を越して極めて高く、次いで「メンバーのより一層の情熱」42.8%、「優れた指導者」37.2%、「職場や家庭の理解」36.0%、「メンバー間のより一層の親密さ」28.6%と続いている。その反面、「施設や行事、他のクラブについての情報入手システムの確立」や「クラブ間の調整をはかる統一的组织」、「クラブハウス」などの項目は、いずれも10%に満たない低率である。

必要とされている事項は、「場所や施設の確保」を除くと、メンバー自身に関する項目に集中している。メンバーのより一層の情熱や人間関係の親密さを養うためには、再三述べてきたように、メンバー間のコミュニケーションのネットワークを密にし、メンバーのグループへの帰属意識を高めることが必要である。そのためにも、メンバーの要求をくみあげ、それを組織化し、メンバーに働きかける<sup>12)</sup>「優れた指導者」、「メンバーとして活躍してくれる人材」が切望されるのであろう。先に、グループが必要とする指導者のところで明らかにしたように、「こまめにグループの世話をする世話役的な指導者」が必要とされる由縁である。

表5は、活動のタイプ別に、20%以上の割合で選択された項目を表わしたものである。いずれのタイプにおいても、「メンバーとして活躍してくれる人材」、「活動場所や施設の確保」、「メンバーのより一層の情熱」、「優れた指導者」などの項目が共通して上位にランクされている。しかし、活動

タイプ間で有意な差はみられないものの「メンバーとして活躍してくれる人材」、「メンバーのより一層の情熱」、「職場や家庭の理解」が、それぞれ50%、40%、30%代で比較的安定して選択されているのに対し、「活動場所や施設の確保」は“対外試合志向型”のグループほど、逆に「優れた指導者」は“楽しさ志向型”のグループほど強く望んでいる。

## V 結果の考察

以上の調査結果をもとに、スポーツ・グループの組織化の観点から、学校体育施設開放の問題点を明らかにしたい。

1. 学校体育施設開放利用スポーツ・グループの多くは、「PTAなど学校関係の既存組織を結成基盤」とする、いわゆる学校組織派生型のグループであり、広く地域社会に開かれたものとなっていない。組織派生型のグループは、活動基盤の安定性も高く、従って活動も比較的活発であることが予想されるのであるが<sup>13)</sup>グループメンバーが既存組織の構成員に限られやすく、多様な階層をメンバーに持ちがたい欠点を持っている。今回の調査でも、メンバーの中心は「30~40歳代」であり、「20歳未満」、「50歳以上」の年齢層は極めて少なかった。また、既存組織の人間関係や組織構成が横滑りの的にグループ内に移行しがちで、グループ独自の成長を阻害する恐れもある。可能ならば、

表 5 活動のタイプ×グループ発展の条件

比率 \ タイプ	楽しさ志向型	中間型	対外試合志向型
60% ~			場所・施設確保……68.8
50% ~	人材………52.7	場所・施設確保……54.1 人材………52.2	人材………50.5
40% ~	場所・施設確保……44.8 より一層の情熱……42.5 優れた指導者……41.9	より一層の情熱……44.7	より一層の情熱……40.9
30% ~	職場・家庭の理解38.4	優れた指導者………38.5 職場・家庭の理解……34.9 より一層の親密さ……30.8	職場・家庭の理解……38.2
20% ~	より一層の親密さ26.7	十分な活動費………21.2 行事・大会………21.2	優れた指導者………29.6 より一層の親密さ……29.0

注) 各タイプで20%以上の比率を示した項目に限定されている

組織との直接的結びつきをとらず、グループを広く地域社会にオープンなものにしてできる限り多様な階層をその内部に取り込み、グループ独自の成長を目指すべきであろう。さらに、地域住民を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会・行事の開催、学校体育施設開放の徹底したP.R.など、潜在的なスポーツ欲求を掘り起す積極的な働きかけによって、地域派生型や教室派生型など、多様な結成基盤を持ったグループを育成することも重要である。

2. 1グループの会員数は、10人から50人以上の各カテゴリーに、10～20%の割合で平均的に分布していた。メンバー間の連帯を強めながら、グループの質的向上をはかるためには、小集団の特質が遺憾なく発揮される15～20名のメンバー数が最適とされ、その観点からすれば、若干人数の多すぎるグループがみられる。しかし、グループ活動の多様性を保持し、資金を確保するためには会員数が多いほど有利なわけで、<sup>15)</sup>むしろグループ内にいくつかのサブ・グループを用意することによって(競技性の追求によって引き起こされる技術上の階層分化や、スポーツ活動への期待の相違による階層分化にグループ内で対応する形で)<sup>14)</sup>グループ活動の、或いはメンバーの多様性を獲得できうるわけである。その場合、個々のサブ・グループを全体のグループに統一しうるほどの組織の成熟度が必要とされることはいうまでもない。

学校体育施設開放利用スポーツ・グループの大部分を占めた「楽しさ志向型」、或いは「中間型」のグループは、「対外試合志向型」のグループに比較して、「人数」も多く、「男女の割合」をみても、比較的多様な階層をメンバーに含んでいた。しかし、その反面、「制度化された規則」を持つグループは、16.9%と極めて少なく、また、グループ内に「コミュニケーションのチャンネル」が確保されているグループも少なかった。「会費の制度化」されていないグループが多いことや、「指導者」を必要とする割合の強いことをみても組織化の遅れは明らかであり、それが「対外試合志向型」グループに比較して、「会員数」の停滞または減少や「練習出席率」の相対的低さとなって現われている。「楽しみ志向型」グループの場合、運動

を楽しみたいという個人的欲求を、集団的目標の次元にまで高めていくことから、メンバーの行動が、個人的な欲求、認知構造、価値判断に基づいて行われやすく、グループにインボルブメントされる度合いが薄い欠点を持っている。会員数の多い「楽しさ志向型」のグループは、組織化を進めることがどうしても必要である。そのためには、グループ単位で参加できる種々の行事や技術レベルに応じた試合の企画(集団の努力目標の設定)、会報の発行、親睦の会の開催(コミュニケーション・ネットワークの確保)とともに、会員が増加したグループが、「クラブ員の熱心さ」や「クラブ内の人間関係がよい」など、グループ内のパーソナルなコミュニケーションの良さを増加の理由にあげることが多いことから、も容易に理解できるように、メンバーの要求をくみあげ、それを組織化し、メンバーに働きかける「熱心な世話役」と、それをグループ内で支援する体制の確立が肝要であろう。

## 参 考 文 献

- 1) 早川芳太郎; 社会体育の振興について、健康と体力, Vol 2-7, 1970.
- 2) コミュニティ形成の過程での最大の課題が、住民の自発的な意欲と活動がどのようにして引き出され、そして社会的連帯が醸成されるかにかかっており、そのための核集団の組織化が急務であることは多くの識者の指摘するところである。松原治郎: コミュニティの社会学, 東大出版会 P.185～186, 1978.
- 3) 大阪市教育委員会; 学校体育施設開放事業, 指導の手引書, 1978.
- 4) しかし学校体育施設開放を利用しているグループの行っている種目が1～2種目に偏っているのは、多分に開放が小学校中心に実施されていることの影響を受けていると考えられる。例えば先の実態調査において女性に特に高い比率で「今後やってみたいスポーツ」としてあげられた「テニス」は今回調査では僅に2.4%である。小学校にはテニスコートを保有している学校は少なく、希望がストレートに実施に結びつかない傾向にある。大阪市教育委員会; 大阪市民の健康とスポーツに関する実態調査 P. 26, 1978.
- 5) 学校体育施設の開放が地域住民に身近で手軽に利用できるスポーツ施設を提供することによって従来競技中心のスポーツ振興から、健康・体力づ

くりと楽しさの追求を柱としたスポーツの生活化への方向転換をはかろうとするものであることはいうまでもない。しかしそれは決してスポーツの持つ競技性そのものを否定するものでなく、一部競技者に独占されていた「競技する楽しさ」をスポーツの生活化の過程で地域住民の共有財産とする試みであるといえよう。要は競技性の追求の過程で、グループ内に生じるであろう技術の優劣による階層分化が技術の劣者とスポーツの場から締め出すことのないよう配慮することが大切なのである。

大阪市教育委員会；学校体育施設利用スポーツ・グループに関する実態調査報告書，P. 24, 1978.

- 6) 菅原禮他：体育社会学入門，大修館 P. 112, 1975.
- 7) メンバーへの役割の配分と分節，認容された集団規範の存在は，メンバーの集団所属の魅力を増し，結果的に集団自体の凝集性を高めることは，すでに知られた事実である。  
Jean Maisoneuve：LA DYNAMIQUE DES GROUPES 島田実，岩崎浪共訳，「集団力学」白水社 P. 26～32, 1975.
- 8) 会費を集めることの意味は，いうまでもなくひとつには，グループ活動の財政的基盤を整えることにあるが，同時にグループメンバーの我々意識を強化することもその重要な機能である。

- 9) 五十嵐淳：学校体育施設開放の今日的意義，健康と体力，Vol 7～10, 1974.
- 10) 松原治郎：コミュニティの社会学，東大出版会 P. 145, 1978.
- 11) メンバーの個人的な欲求を巧みに汲みあげ，グループ全体さらには地域社会的な欲求にまで高めることによって，スポーツ施設を整えるための県や企業との交渉を成功させ，それを契機として住民の主體的，自主的スポーツ組織をつくりあげた垂水区団地スポーツ協会の発展のプロセスに，メンバー自身の「個」的利害から「社会」的利害へという価値態度の変容が典型的にみられる。  
蓮沼良造：「垂水区団地スポーツ協会活動」，コミュニティ行政の理論と実践，財団法人神戸都市問題研究所，P. 177～190, 1979.
- 12) 青井和夫他：集団・組織・リーダーシップ，今日の社会心理学3，培風館，P. 78, 1975.
- 13) 細川盤他：社会人のスポーツクラブの存立要因に関する研究，大阪体育大学紀要 Vol 17, P. 44, 1975.
- 14) 例えば，技術程度により，いくつかのサブグループにわけ，グループ内でリーグ戦を行うことによってスポーツ機会の平均化をはかり，また上位グループへの上昇の機会を与えることによって技術向上の意欲をも満足させる方法も考えられる。
- 15) 青井和夫他：前掲 P. 5, 1977.